

医療・社会保障の拡充で福祉と防災の国づくりを求める決議

東日本を襲った大震災から3カ月半が経過した。しかし、がれきの処理、仮設住宅の建設、就労の確保など、災害からの復旧・復興は大幅に遅れている。福島原発事故は、未だに収束のめどが立たず、放射線被害に対する不安は各地に広がっている。今こそ、国は、国民の生命と生活を守るために最大限の施策を講じなければならない。

しかし、国会では民主、自民の二大政党が、被災地、被災者を置き去りにした権力争いを繰り広げる一方で、震災を口実にして、社会保障削減と消費税増税、社会保障・税の共通番号制導入、「地域主権改革」、「総合特区」、TPP参加、衆参比例定数削減一などを大連立も視野に入れて、推進の動きを強めている。

社会保障・税「一体改革」案では、社会保障の理念を、国民の「自助」と「共助」を基本にして、「公助」は限定化したものに変え、社会保障給付の削減と消費税収との連動、大企業の税・保険料負担の削減が狙われている。国と大企業の責任を国民に転嫁するものと言わざるを得ない。

特に、医療分野では、▽初再診時に現行の窓口負担に上乗せする「外来受診時定額負担」を導入▽市販類似医薬品の患者負担引き上げ▽70～74歳の窓口負担の2割負担▽外来診療「適正化」で外来患者数の5%減など、第一線医療を直撃するものとなっている。これらの給付削減・負担増計画は断じて容認できるものではない

戦後最大の震災、原発事故という事態のもとで、国民の意識、世論に大きな変化が生まれ、原発問題では、劇的な世論の変化が海外を含めて起きている。我々は、生活再建と住民合意を最優先にした復興、医療・社会保障の拡充、雇用環境の抜本改善、原発依存のエネルギー政策の見直し、という課題を一体のものにとらえて、福祉と防災の国づくりを掲げ、以下の要求の実現に向けて、患者、国民と共に邁進することを表明するものである。

- 一、被災者の生活再建と住民合意を最優先にした復興施策を国の責任で行うこと。地域医療確保のため、全被災医療機関の再建に公的支援を行うこと。
 - 一、原発依存のエネルギー政策を抜本的に転換すること。
 - 一、第一線医療を直撃する「外来受診時定額負担」など、社会保障・税「一体改革」案は撤回すること。また、「社会保障個人会計」につながる共通番号制は断念すること。
 - 一、窓口負担の大幅軽減、高額療養費制度の負担限度額の引き下げ、診療報酬の改善・引き上げにより医療再生へ抜本的に転換すること。
 - 一、崩壊しつつある歯科医療を立て直すため、基礎的技術料を大幅に引き上げること。
 - 一、国保の広域化を止め、国庫負担を増額し、国保料の引き下げ、保険証の全国民への交付を行うこと。後期高齢者医療制度を廃止し、高齢者が安心して医療を受けられる制度とすること。
 - 一、軽度者の給付制限を止め、利用者負担を軽減し、介護報酬を引き上げること。
 - 一、保険医の人権を侵害し、患者の療養権を奪う指導、監査のあり方を抜本的に是正すること。
 - 一、医療をはじめとする生活必需品への消費税ゼロ税率を適用すること。保険診療の事業税非課税措置を存続し、四段階税制も当面存続すること。
 - 一、被災地だけでなく日本経済全体に悪影響を及ぼす消費税増税は中止すること。
 - 一、社会保障財源は、所得再分配機能を活かして大企業、富裕層の応能負担を増やして確保すること。
 - 一、震災復興に逆行し、医療の市場化拡大を狙うTPP参加は止めること。
- 以上、決議する。